



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5484 URL http://www.tohokusteel.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 真司  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 高橋 隆行 TEL 0224-82-1010  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,557	8.4	1,297	△36.2	1,424	△33.5	1,118	△3.1
2022年3月期	19,883	22.8	2,032	50.8	2,142	39.2	1,154	170.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,167百万円 (△11.2%) 2022年3月期 1,315百万円 (79.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	148.53	—	4.3	4.5	6.0
2022年3月期	153.28	—	4.7	7.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,708	26,271	80.3	3,489.39
2022年3月期	31,217	25,314	81.1	3,362.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,271百万円 2022年3月期 25,314百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	665	△1,119	△212	5,138
2022年3月期	1,298	△782	△167	5,789

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	195	17.0	0.8
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	248	22.2	1.0
2024年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	2.1	300	△61.9	350	△59.8	230	△65.7	30.55
通期	22,300	3.4	960	△26.0	1,050	△26.3	750	△32.9	99.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,550,000株	2022年3月期	7,550,000株
2023年3月期	21,096株	2022年3月期	21,071株
2023年3月期	7,528,921株	2022年3月期	7,528,929株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,484	8.4	569	△52.5	736	△45.2	652	△8.0
2022年3月期	16,130	22.0	1,200	45.9	1,344	26.6	709	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	86.64	—
2022年3月期	94.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,550	17,103	83.2	2,271.72
2022年3月期	19,361	16,673	86.1	2,214.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,103百万円 2022年3月期 16,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染対策が進み正常化の兆しが見られましたが、半導体不足の長期化やロシアによるウクライナ侵攻により不安定な状況となっております。一方でわが国経済は、中国の都市封鎖によるサプライチェーン混乱や原材料価格高騰等の影響が残り、内需の回復は鈍化しております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においては、半導体等の部品不足により生産台数が計画を下回る等、不安定な状況が長期化しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業セグメントにつきましては、販売価格に原材料価格の上昇分を転嫁することで売上高は前年実績を上回りました。しかしながら、電力や副資材等の価格高騰により大幅に増加した費用については販売価格へ十分転嫁できていないことから利益面では前年実績を下回り、増収減益となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は商業施設の店舗改装工事等が減少したことに伴い前年実績を若干下回ったものの、安定的に収益を確保し利益面では前年実績を上回りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比1,674百万円増の21,557百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比718百万円減の1,424百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比35百万円減の1,118百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比1,697百万円増の19,213百万円、セグメント利益（営業利益）は752百万円減の156百万円となりました。

#### ○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比22百万円減の2,343百万円、セグメント利益（営業利益）は16百万円増の1,140百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,491百万円増加し、32,708百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・売上高の増加により売掛金が411百万円、電子記録債権が250百万円各々増加しております。
- ・原材料価格高騰や溶解設備の稼働開始に伴う原材料使用量の増加等により商品及び製品が434百万円、仕掛品が354百万円、原材料及び貯蔵品が237百万円各々増加しております。
- ・機械装置及び運搬具が1,218百万円増加しておりますが、この大部分は溶解設備等の稼働開始に伴う建設仮勘定からの振替によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ534百万円増加し、6,436百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・原材料価格高騰等により支払手形及び買掛金が346百万円増加しております。
- ・一部取引先の決済方法が変更になったこと等により電子記録債務が884百万円増加しております。

#### (純資産)

当連結会計年度の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,118百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ956百万円増加し、26,271百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し、80.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ650百万円減少し、5,138百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、665百万円の増加（前連結会計年度は1,298百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,424百万円に、プラス要因として、減価償却費747百万円、仕入債務の増加額1,257百万円、マイナス要因として、棚卸資産の増加額1,017百万円、売上債権の増加額642百万円、法人税等の支払額614百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,119百万円の減少（前連結会計年度は782百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入400百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出962百万円、投資有価証券の取得による支出550百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、212百万円の減少（前連結会計年度は167百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額210百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	81.1	81.1	80.3
時価ベースの自己資本比率（%）	41.7	40.4	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20,616.2	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界的な半導体不足、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とする原料やエネルギー等のコスト上昇と世界経済は先読みが困難な状況に陥っております。

世界経済と同様に、国内特殊鋼業界においても、原料を始めとした各種製造コストの高騰で収益性が低下しており、更なる原価低減の推進や販売価格の適正化など、直面している課題は多くあります。

当社グループの特殊鋼事業におきましては、自動車需要の変動や、半導体製造装置の対中輸出規制を受けた半導体関連需要など、先の読めない環境にあります。組織力を強化し、材料から加工までを行う一貫製造のノウハウを活かした高付加価値製品の市場開発に努めるとともに生産工程におけるコスト削減・自動化・効率化を更に推し進めます。併せて、高騰した製造コストを販売価格へ適正に反映できるようお客様との協議を続け、収益改善を図ってまいります。また、磁歪クラッド材につきましては、農業分野向けの製品化プロジェクトに関する有償モニタリング試験が開始され新たな局面を迎えております。素材そのものの機能向上を図ると共に、その他の分野でもセンサーや振動発電等の用途で製品化の検討を開始しております。海外での事業展開につきましては、引き続きインド子会社の安定運営に向けた取組みをより強固に進めてまいります。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全などに積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2024年3月期）の業績として、売上高は当連結会計年度に比べ742百万円増の22,300百万円、営業利益は同337百万円減の960百万円、経常利益は同374百万円減の1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同368百万円減の750百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化に向けた適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏打ちされた利益配分を行うことを基本方針としております。

以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%以上を目安として業績に連動した配当を実施してまいります。中長期経営方針としては将来事業への持続的な投資と合わせ配当性向の向上にも取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当を1株につき15円実施しました。期末配当は1株につき18円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,539,716	4,838,983
受取手形	93,095	89,975
売掛金	3,027,557	3,439,072
電子記録債権	1,230,207	1,480,516
有価証券	900,235	700,000
商品及び製品	612,427	1,046,702
仕掛品	1,639,716	1,994,039
原材料及び貯蔵品	1,174,334	1,411,540
その他	232,251	345,364
貸倒引当金	△364	△426
流動資産合計	14,449,178	15,345,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,372,795	4,236,652
機械装置及び運搬具 (純額)	2,010,487	3,229,284
工具、器具及び備品 (純額)	163,860	252,154
土地	2,282,432	2,289,139
建設仮勘定	1,182,364	206,285
その他 (純額)	20,697	19,501
有形固定資産合計	10,032,638	10,233,017
無形固定資産		
無形固定資産	65,168	117,854
投資その他の資産		
投資有価証券	6,223,889	6,567,852
従業員長期貸付金	300	1,445
繰延税金資産	208,646	211,918
その他	237,880	230,824
貸倒引当金	△612	△459
投資その他の資産合計	6,670,103	7,011,581
固定資産合計	16,767,910	17,362,453
資産合計	31,217,088	32,708,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,298	2,001,706
電子記録債務	321,418	1,206,224
未払法人税等	371,179	112,453
賞与引当金	342,125	340,952
役員賞与引当金	5,250	2,960
災害損失引当金	266,000	—
その他	876,191	725,246
流動負債合計	3,837,462	4,389,543
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	135,420	117,150
退職給付に係る負債	77,550	79,027
その他	5,391	4,625
固定負債合計	2,064,986	2,047,427
負債合計	5,902,448	6,436,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	23,303,053	24,210,537
自己株式	△18,316	△18,358
株主資本合計	24,673,229	25,580,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713,682	719,097
為替換算調整勘定	△72,271	△28,518
その他の包括利益累計額合計	641,410	690,579
純資産合計	25,314,639	26,271,251
負債純資産合計	31,217,088	32,708,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,883,109	21,557,759
売上原価	15,985,529	18,243,283
売上総利益	3,897,579	3,314,476
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	302,774	307,697
給料及び手当	567,107	621,291
退職給付費用	18,108	22,582
賞与引当金繰入額	96,722	94,470
役員賞与引当金繰入額	5,250	2,960
その他	874,913	968,135
販売費及び一般管理費合計	1,864,875	2,017,138
営業利益	2,032,703	1,297,338
営業外収益		
受取利息	32,918	34,919
受取配当金	29,259	31,176
仕入割引	29,728	20,061
為替差益	18,997	27,468
その他	25,071	31,043
営業外収益合計	135,976	144,669
営業外費用		
支払手数料	11,002	11,138
その他	14,900	6,817
営業外費用合計	25,903	17,956
経常利益	2,142,776	1,424,051
特別利益		
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
減損損失	391,508	—
災害による損失	303,851	—
特別損失合計	695,360	—
税金等調整前当期純利益	1,547,416	1,424,051
法人税、住民税及び事業税	552,681	311,550
法人税等調整額	△159,319	△5,794
法人税等合計	393,361	305,756
当期純利益	1,154,055	1,118,294
親会社株主に帰属する当期純利益	1,154,055	1,118,294

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,154,055	1,118,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,730	5,415
為替換算調整勘定	50,223	43,753
その他の包括利益合計	160,954	49,169
包括利益	1,315,010	1,167,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,010	1,167,464

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	22,314,634	△18,316	23,684,810
当期変動額					
剰余金の配当			△165,636		△165,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,154,055		1,154,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	988,418	—	988,418
当期末残高	827,500	560,993	23,303,053	△18,316	24,673,229

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	602,951	△122,495	480,455	24,165,266
当期変動額				
剰余金の配当				△165,636
親会社株主に帰属する当期純利益				1,154,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,730	50,223	160,954	160,954
当期変動額合計	110,730	50,223	160,954	1,149,373
当期末残高	713,682	△72,271	641,410	25,314,639

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	23,303,053	△18,316	24,673,229
当期変動額					
剰余金の配当			△210,810		△210,810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118,294		1,118,294
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	907,484	△42	907,442
当期末残高	827,500	560,993	24,210,537	△18,358	25,580,672

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,682	△72,271	641,410	25,314,639
当期変動額				
剰余金の配当				△210,810
親会社株主に帰属する当期純利益				1,118,294
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,415	43,753	49,169	49,169
当期変動額合計	5,415	43,753	49,169	956,611
当期末残高	719,097	△28,518	690,579	26,271,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,547,416	1,424,051
減価償却費	707,247	747,089
減損損失	391,508	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,377	△1,467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,030	△2,290
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△103,020	△18,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,253	1,007
受取利息及び受取配当金	△62,178	△66,096
為替差損益 (△は益)	△22,400	△30,489
固定資産除却損	426	1,123
支払手数料	11,002	11,138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,173	△3,799
投資有価証券評価損益 (△は益)	520	235
受取保険金	△100,000	—
災害による損失	303,851	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△581,917	△642,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△767,514	△1,017,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,550	1,257,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,013	△110,385
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50,441	△73,829
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,072	△68,096
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,045	△20,272
その他	△1,177	1,097
小計	1,506,146	1,388,472
利息及び配当金の受取額	63,469	66,016
法人税等の支払額	△358,278	△614,275
保険金の受取額	97,670	100,000
災害損失の支払額	—	△263,261
その他	△11,002	△11,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,005	665,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	273,188	50,000
定期預金の預入による支出	△32,600	—
有価証券の償還による収入	211,960	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,022,597	△962,229
無形固定資産の取得による支出	△26,029	△75,280
投資有価証券の取得による支出	△300,280	△550,528
投資有価証券の売却による収入	12,112	18,302
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,490
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,173	344
その他	1,048	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,025	△1,119,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△165,674	△210,830
その他	△1,614	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,288	△212,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,434	15,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,125	△650,733
現金及び現金同等物の期首残高	5,428,591	5,789,716
現金及び現金同等物の期末残高	5,789,716	5,138,983

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	17,516,513	2,366,595	19,883,109	(-)	19,883,109
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,516,513	2,366,595	19,883,109	(-)	19,883,109
セグメント利益	909,176	1,123,527	2,032,703	(-)	2,032,703
セグメント資産	14,639,622	10,956,417	25,596,040	5,621,048	31,217,088
その他の項目					
減価償却費	450,961	256,286	707,247	(-)	707,247
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	790,652	-	790,652	(-)	790,652

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,621,048千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	19,213,898	2,343,860	21,557,759	(-)	21,557,759
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,213,898	2,343,860	21,557,759	(-)	21,557,759
セグメント利益	156,839	1,140,499	1,297,338	(-)	1,297,338
セグメント資産	17,044,927	11,134,592	28,179,520	4,528,702	32,708,222
その他の項目					
減価償却費	492,189	254,900	747,089	(-)	747,089
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	966,871	2,090	968,961	(-)	968,961

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,528,702千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	3,362.32	3,489.39
1株当たり当期純利益（円）	153.28	148.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,154,055	1,118,294
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	1,154,055	1,118,294
普通株式の期中平均株式数（株）	7,528,929	7,528,921

（重要な後発事象）

該当事項はありません。